

# ローカル・ゼブラ政策について

中小企業庁 経営支援部 商業課

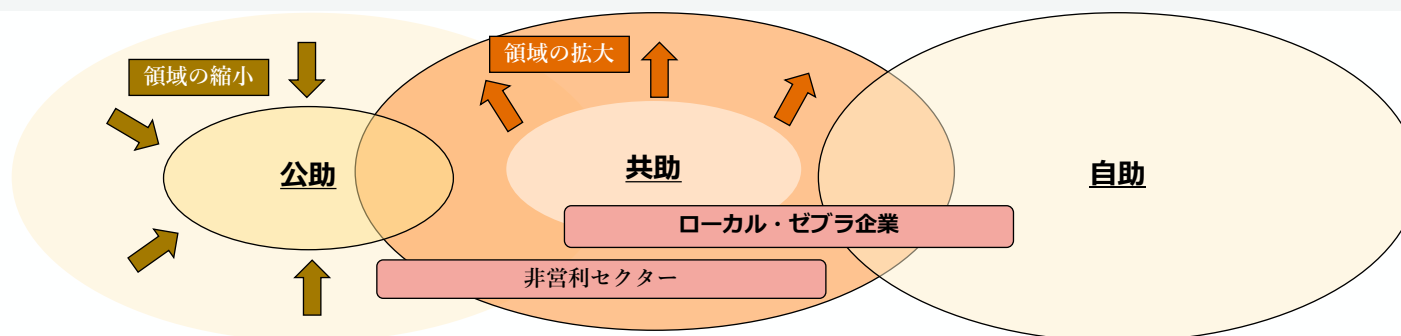
# ローカル・ゼブラ政策について

令和8年1月

中小企業庁 商業課

# ローカル・ゼブラ企業の存在意義

- ゼブラ企業とは、**社会課題解決と経済性の両立を目指す企業**を、白黒模様、群れで行動するシマウマに例えて命名された。中小企業庁では、このうち、地域資源を活用し、地域の課題解決に取り組む**ローカル・ゼブラ企業の育成**を行っている。
- 少子高齢化等の影響で人口が減少し、市場が縮小する時代において、**公的セクター（公助）や資本市場（自助）の間で拡大する「共助」の範囲担う存在**が地域には必要である。
- これまでは非営利セクターが担ってきたが、共助領域の拡大や技術の進展に伴い、**ビジネスの手法で共助の領域を担う、ローカル・ゼブラ企業が活躍できる領域も広がっている**。



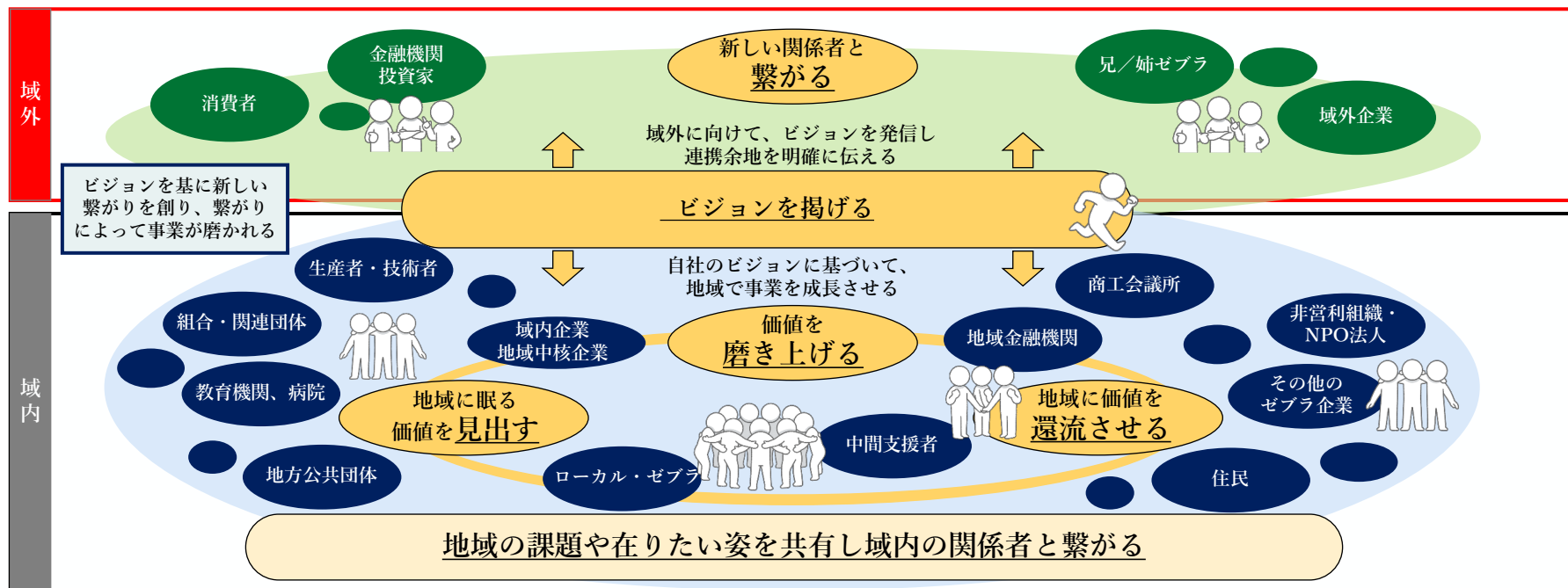
公助：行政が担う領域。人口減少に伴う地域の税収減や担い手の減少、行政側の人手・予算不足等により、対応できる課題には限りがあり、民間との連携による課題解決を志向する自治体は増えてきている。

自助：民間の主体が担う領域。顧みられない主体を含めた地域全体の持続可能性に責任を持つ役割は果たせないが、牽引力が大きく、人材や技術力等の資源を保持しているため、地域の活力向上が企業のミッションに合致している場合、シナジーが生まれ得る。

共助：公助と自助の間を繋ぎ、地域の持続可能性にコミットする主体が担う領域。非営利セクターが果たす役割も重要なが、本事業においては経済的な持続可能性を考え、事業による課題解決を行う主体（ローカル・ゼブラ企業）に着目。

## ローカル・ゼブラによる課題解決のエコシステムの強化に向けて

- ローカル・ゼブラ企業は、ビジョンの実現に向けて、地域の価値を見出す・磨き上げる・還流させるために取り組み、業種を問わず域内外の様々なステークホルダーと連携しながら事業を進めている。
- ローカル・ゼブラ企業と地域のエコシステムは、地域のビジョンを共有し、地域内外のステークホルダーとつながることで強化されることとなる。



# 地域事業づくり会社について

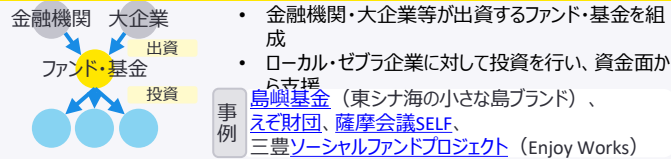
- 地域事業づくり会社とは、地域のローカル・ゼブラ企業をとりまとめ、域内外の中堅・中核企業や大企業等との連携を実現し、域内外から経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を呼び込み、循環させる仕組み（地域エコシステムの強化事業）を展開する事業者。
- 地域事業づくり会社は従来の中間支援団体とは異なり、自ら地域エコシステムの強化事業を担い、例えば、域内外の経営資源の受け皿となり、各ローカル・ゼブラ企業への分配機能を担うことで、ローカル・ゼブラ企業による課題解決が行われる基盤整備を図ることを想定。



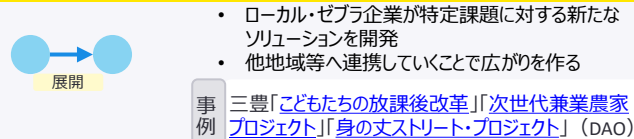
# 地域事業づくり会社の仕組・型の例

● 地域事業づくり会社 ● ローカル・ゼブラ企業 ● その他ステークホルダー

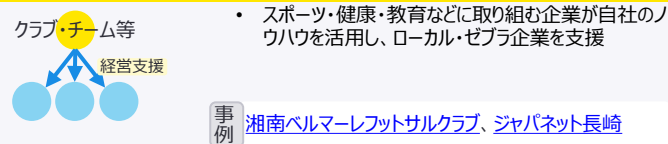
## ① 基金や財団的な共助のレイヤーのため資金調達の受け皿となる仕組



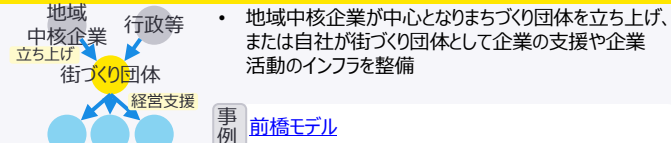
## ② 特定分野の新たなソリューションの仕組



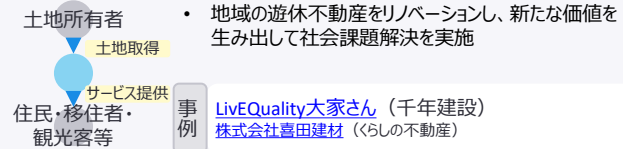
## ③ スポーツなどの地域の公共に近い事業体モデル



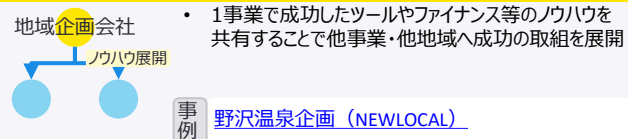
## ④ 地域中核企業によるまちづくり団体モデル



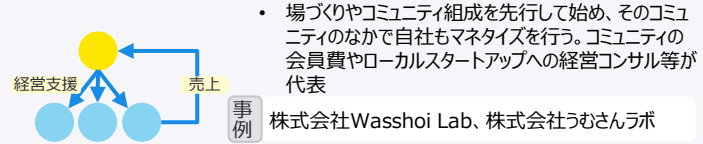
## ⑤ 地域の遊休不動産を活用した地域活性化・社会的課題解決モデル



## ⑥ 地域企画会社モデル



## ⑦ コミュニティ兼事業創造モデル



## ⑧ LZ企業の人材調達の受け皿となる仕組（人材斡旋）

